

※2019年度実績からのバウンダリー変更について  
 火力発電事業は2019年4月より(株)JERAへ承継となったため、以下の対象データに含まれておりません。

環境指標データ

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	
CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※1</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	5,908 (5,850)	5,785 (5,736)	5,407 (5,339)	5,056 (4,969)	4,494 (4,174)	
CO <sub>2</sub> 排出原単位 <sup>※1</sup>	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.485 (0.480)	0.476 (0.472)	0.457 (0.452)	0.431 (0.424)	0.406 (0.377)	
サブライチェーン温室効果ガス排出量	scope1	5,798	5,640	5,313	6	11.3	
	scope2	7	7	6	19	17.4	
	scope3	-	1,054	1,071	6,133	5,273.4	
再生可能エネルギー発電設備容量 <sup>※2</sup>	水力発電 (一般水力)	万kW	-	214.2	214.3	214.3	214.8
	水力発電 (揚水)	万kW	-	331.7	331.7	331.7	331.7
	太陽光発電	万kW	-	23.9	28.3	36.8	45.1
	風力発電	万kW	-	17.2	17.2	16.9	17.9
	バイオマス発電	万kW	-	0.7	0.7	5.2	11.9
	地熱	万kW	-	-	-	-	0
	合計 (揚水除き)	万kW	-	256	260.5	273.2	289.7
SF <sub>6</sub> 回収率 <sup>※3</sup>	点検時	%	99.4	99.4	99.7	99.9	97.9
	撤去時	%	99.5	99.5	99.6	99.5	99.5
特定フロン (HCFC) <sup>※3</sup> 大気放出量	t	0.9	0.7	1.1	1.7	0.7	
HFC <sup>※3</sup> 大気放出量	t	1.1	1.2	0.9	0.4	0.9	
車両用燃料給油量	ℓ	3,469	3,322	3,315	2,995	2,581.7	
オフィスでの電気使用量	万kWh	11,166	10,656	10,127	9,472	9,883.8	
オフィスでの水使用量	万㎡	63.1	62.2	53.9	41.3	37.7	
オフィスでの水使用量 (従業員1人あたり)	㎡/人	37.7	37.7	33.5	28.7	24.8	
バイオマス、原子力発電所での水使用量	万㎡	1,144	1,135	1,047	11	21.2	
バイオマス、原子力発電所での水排水量	万㎡	414	383	334	2	12.7	
産業廃棄物など <sup>※4</sup> の発生量	万t	142.5	132.5	156.8	3.6	4.3	
上記のうち 特別管理産業廃棄物の発生量	万t	-	-	-	0.3	0.2	
産業廃棄物など <sup>※4</sup> のリサイクル率	%	99.8	99.7	99.7	97.2	97.2	
紙ごみの発生量	t	1,504	1,796	1,683	1,390	1,141.3	
紙ごみのリサイクル率	%	91.5	90.4	91.5	90.7	78.4	
グリーン調達率	%	97.5	98.5	98.1	99.4	99.1	
環境に関する重要な法令違反	金額・件	0	0	0	0	0	
送配電損失	送電・配電の通算 MWh	5,731,600	4,973,243	5,687,735	5,061,357	5,555,573	
NOx排出量	t	8,281	7,446	7,312	-	79	
SOx排出量	t	3,258	3,854	3,686	-	- <sup>※5</sup>	

※1 ( )内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整等を反映した数値

※2 中部電力グループが事業用として保有する発電設備容量 (共同事業は持ち分比率に応じて計上)

※3 歴年実績

※4 産業廃棄物 + 有価物 + 自社内再利用物

※5 立地地域行政との協定で、予め定められた基準を超えていないことを確認している。

環境会計

1, 環境保全コスト

単位: 百万円

分類	主な項目	投資額			費用額		
		2019年度	2020年度	増減	2019年度	2020年度	増減
事業エリア内コスト	地球温暖化防止、資源循環などの環境保全対策	4,323	20,722	16,399	13,287	3,983	▲ 9,304
上・下流コスト	環境負荷の少ない製品購入による追加費用	573	396	▲ 177	35	60	25
管理活動コスト	環境負荷の測定・監視、環境教育・研修など組織対策	0	0	0	517	513	▲ 4
研究開発コスト	環境保全対策に係る研究、環境関連研究機関への分担金	117	120	3	3,588	3,547	▲ 41
社会活動コスト	国際協力、景観保護、緑化、コミュニケーション活動	18,637	19,372	735	504	808	304
環境損傷対応コスト	環境損傷対応	0	0	0	22	21	▲ 1
合計		23,650	40,610	16,960	17,953	8,932	▲ 9,021

※費用額に減価償却費は含んでいません。

2, 環境保全対策に伴う経済効果

単位: 百万円

分類	主な項目	金額		
		2019年度	2020年度	増減
費用削減効果	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	0	0	0
収益額 (リサイクル等)	開閉器、変圧器、高圧帽子等の再利用、廃油・金属屑等有価物の売却など	2,772	2,074	▲ 698